

平成18年度予算について

通告に従い一般質問を行います。平成18年度予算は、中里市長が今任期中に編成される総決算とも言えるものだと感じております。3年間、市政を担われてきたことを踏まえ、陸前高田市がどうあるべきかを市長なりに具現化された予算案であるのではないのでしょうか。市長が市政を担われてから、今日までの3年間は、中里市長が市議会議員として市政に参画されてきた年月より、地方自治体を取り巻く環境が劇的に変化した時間ではないのでしょうか。

三位一体の改革による「地方のあり方」、特に権限の委譲や税財源の委譲の議論から、地方交付税の見直しが進み、本市においてもこれまでにない厳しい財政運営を強いられ、財源確保のため職員の給与費にまで手を着けなければ予算編成が出来ない事態にまで至りました。また、平成の大合併といわれる市町村合併が進み、合併新法によりついには知事が「自主的な市町村の合併の推進に関する構想」案を策定しようとしております。その構想案では、本市もまた単独ではなく気仙2市1町での組み合わせが望ましいとまで表記されております。岩手県においては、あくまでも自主的な合併が望ましいことから知事の勧告までは考えていない旨の報道もありますが、本市を取り巻く環境はこれまでにない変化をしています。そんな中、18年度を初年度として始まる陸前高田市総合計画後期計画案を作成され、陸前高田市市勢発展計画審議会へ原案を諮問されたと伺っております。後期基本計画の策定に当たっては、予てより一般質問や予算等の審議において議論をして参りましたが、菅野市長時代に策定された基本構想は替えず、そのまま引き継ぐとの中里市長の考えの下、策定指針を庁議決定され計画案の作成作業をこの一年されてきました。その中で、「かつてのような税収や、地方交付税の伸びを期待することは難しい状況にあり、今後、行

政が多様化する市民ニーズのすべてに応えることは難しく、限られた財源や資源を有効に活用しながら、事業の優先度を決定していかなければならず、これまでも増して効果的効率的な運営が必要」とし、「本市を取り巻く今日的視点を把握し、本市の特性を生かした地域づくりの方向性を明らかにするとともに、市民の視点に立った、多くの市民参加による、持続可能で自立したまちづくりを目指した計画とする。」とされております。これら示された計画策定の趣旨からすると基本構想策定時とは、そのよって立つ足元の状況がまるっきり違った状況にあるにもかかわらず、その上に計画を策定することは、かなり困難な作業だったのではないかと推測いたしますが、平成18年度予算案は、その具体的な指針とすべき後期計画案に沿って編成されたものと認識し質問を行います。先日行われた中里市長の平成18年度の市政運営と主要施策についての市政方針演述において、18年度の重要課題として5つを挙げられておりました。また、新年度予算の概要として「防災、環境、少子化対策。市街地の再生、新規産業対策、教育施設の整備」に重点配分したとして、種々具体の事業を披瀝されておりましたが、本市が現在抱えている課題は何であるか、その課題解決に向けた具体的方策をこのように予算化し実行に移すとの気概を市政方針演述からは感じられませんでした。市政全般を預かる市長であればこそ、全般に目を配ることが必要なことは言を待つまでではありませんが、残念に感じました。

中里市長は、予てから生活者応援との立場をとられており、施策の順位もまた一番にされていると思います。これまでも、少ない自主財源の中から優先して暮らしを守る施策を推進してきました。これは、市長の政治心情の極みだと感じますので、言葉を挟む気はありませんが、本当にその施策が生活者応援につながっているのかというと、少しく意見が異なります。今、今の生活を守ることも大切なことだと感じますが、それとともに明日の生活を組み立てることが出来るようにすることも市政の大きな命題ではないでしょうか。特に、当面自立を掲げ市政運営を行い、後期基本計画の策定指針にも「持続可能で自立したまちづくりを目指した計画とする。」と明言されておりますように、持続可能にするためには、今日の暮らし応援よ

りも、現段階では明日の生活を組み立てることが出来るための政策が必要なのではないかと強く実感しておりますが、市長はいかがお考えでしょうか。1月4日の賀詞交換会の席でのご挨拶でも、第一に生活者応援が最初でした。次が雇用の確保でした。これは、中里市長が見る視点であって、多くの市民が本当に望む視点であるのか私は疑問を感じております。ひとつのものでも見る立場や角度を変えることによって、その見え方が異なってきます。市民生活の見方もまた同じではないかと思えます。中里市長は、現在のみを見ているのではないのでしょうか。明日へつなげるためには、今日の糧も必要ですが、明日暮らせるための投資も重要ではないでしょうか。ぜひ、様々な角度から市民生活を、市民が何を行政に対し望んでいるのかを検討していただき、施策の選択と実行をお願いしたいものです。そこで、平成18年度予算に関連し4点ほどお伺いいたします。

まず、第一に予算編成に当たって、本市の課題解決へ向けた優先順位はどう考え予算に反映したのか。また、先程来申し上げておりますが、市長の考える暮らし応援という政策の優先順位と、市民が期待する政策の優先順位には隔たりがあると思えますがいかが認識されているかお伺いいたします。

次に、中里市長はこれまで一次産業の振興を掲げて、政策運営を行ってきましたが、私は「食える産業、継続可能な産業」とするための施策の推進が必要と考えますがいかがでしょうか。また、本年度予算にどう盛り込まれているかお伺いいたします。

3つ目として、今年もまた、財源確保策のひとつとして、そして持続可能で自立できる陸前高田市を築くためとして、行財政改革プログラムに基づき、予算、職員数をはじめ縮小・削減が続いています。私は、単に削減との発想だけでなく、本来のリストラの考え方をもち、全体を見直し、「必要と考えられるところにはしっかりと対応を、縮小・廃止が可能などころには大鉈を」との英断が必要と考えますがいかがでしょうか。お考えをお伺いいたします。

4つ目として、「当面の間、自立を選択した当市であるが、自立を継続するための具体的な施策は何か。」についてであります。後期基本計画策定の趣旨でも明言されております。

「持続可能で自立したまちづくり」、これは市民アンケート等を基に本市が選択したことであります。この大きな命題を解決するための施策は新年度予算にどのように具現化されているのか、その基本的な考え方とともに具体的方策についてお答え願います。

働く場の確保について

次に、働く場の確保についてお伺いたします。昨年(平成17年)の第1回定例会の私の一般質問に対し、市長は「最近市内誘致企業等の事業所閉鎖が明らかになるなど、雇用の場の確保が当面の最重要課題あると考えます。市内基幹産業等との振興を図り、さらには企業立地奨励条例の一部改正条例を提案しておりますが、企業誘致による雇用の場の確保に努め、市民生活の安定と所得の向上を図ってまいりたいと考えております。」と答弁されておりました。このことから、市長は様々な努力をされるのだなど期待をし、この一年を見てまいりました。成果は確かにプレカット工場の二次拡張ということで、企業立地奨励条例の一部改正後の第1号適用となり、若干の新規雇用も生まれました。しかし、依然として市内雇用は厳しい状況にあります。基幹産業である一次産業の振興を図る施策を行っておりますが、なかなか一次産業での新規雇用や新規参入には多くの壁がありその道のりは険しいものがあります。多くの市民が、垣根を低くして働く場を確保するには、やはり企業への就職がもっとも早く効果的であることはご案内の通りであります。その、企業の有効求人倍率は全体では上向いているとの報道がありますが、本市の状況はとても厳しいものがあり、離職者の再雇用は言うまでもありませんが、新規学卒者の就職も厳しいものがあります。市政方針演述では、「滝の里工業団地の立地企業の増産体制の支援とともに、優遇措置の一層の充実を検討しながら、企業誘致活動に積極的に取り組む」、また、新規学卒者の雇用の創出には、「ジョブカフェ「気仙サテライト」の活用や合同就職面接会の開催などにより地元雇用の拡大に努め

る」とされています。また、「岩手県の特定区域における産業の活性化に関する条例の制定を受け、市内の特定区域についても工場立地について検討する」旨の発言もありましたが、具体的方針が示されない内容となっております。

市長をはじめ、当局でも本市が置かれている状況は認識されていると思いますが、本当に働く場の確保策について真摯に向き合う努力をされているのでしょうか。この一年の当局の活動を垣間見る限りにおいては疑問を感じざるを得ません。たしかに、企業誘致活動は一朝一夕には成果が出るものではありません。しかし、継続して努力しなければならないのも事実であります。在京人会、在道人会やふるさと大使等と情報交換をしながら努力するとの施策も謳っておりますが、本当に働く場の確保について動き出そうとしているのでしょうか。行財政改革プログラムにも見られるよう、本市を取り巻く行財政の厳しさは大変なものがあります。組織としても成果が現れやすいものに力を入れているのでしょう。しかし、多くの市民が待ち望んでいる企業の誘致や立ち上げに力を入れ、多くの市民の働く場の確保を図るべきではないでしょうか。内陸部と比べ、様々な点で企業の進出についてハンディを持っていることはご案内の通りですが、そのハンディを克服するような施策の展開が必要ではないでしょうか。「企業誘致に当たっては優遇措置の一層の充実を検討しながら」とも述べられておりますが、具体策はどのように検討されているのでしょうか。企業にとってメリットとなるものは何か、本市にとってメリットになるものは何かを研究検討し、企業誘致策を進めるべきではないでしょうか。行政が考える企業のメリットは限界があります。企業がどんなメリットがあれば進出を検討するかをリサーチする必要があるのではないのでしょうか。企業にとって大きな足かせとなるのは進出にあたっての当初の設備投資も大きなもののひとつと伺っております。この当初の設備投資というリスクを軽減するような施策も有効なように感じています。ぜひ、行政側から考える企業進出のメリットを机上で考えるばかりではなく、フットワークや様々なチャネルを活用して、企業が考える立地するためのメリットについて検討し、企業誘致のアプローチを行うことも大事と考えます。

また、先日キャピタルホテルにおいて地域振興株式会社主催による「くずまきワインの夕べ」が開催され、お誘いを頂き出席させていただきました。その席上、葛巻町の町長さんがご挨拶され、町長自身が葛巻町や葛巻ワインをはじめとする町産物の営業マンであるとして熱弁を振るわれておりました。それ自体にも感動したわけですが、葛巻町にはなかなか企業が進出してくれない。それならばとの思いと、葛巻にあるものを産業にしたいとの思いから、いくつかの第3セクターを立ち上げ、現在では第三セクター全体で175名もの社員が居られるとのことであり、年間5000万円の利益を計上しているとのことでした。社員以外にも多くの方が様々な形で第三セクターに関連して仕事をしているとのことでした。本市でも、葛巻のような考え方を持って、働く場の確保について施策を講ずることも検討すべきと感じています。以下、3点について働く場の確保について質問をいたします。

最初に、この場に居られるほとんどの方が出席された今年の成人式ですが、そのしおりをご覧になられたと思います。今年ばかりでなく、昨年一昨年掲載されておりました新成人アンケートです。その中に、多く見られた、「将来は陸前高田市に住み、ここで働きたい。働く場をつくってほしい。」との声に対して、本市としてどのように応えようとするのか、また、彼らに応えることは本市にとっても重要なことと認識しますが、その具体的な方策を示すべきではないかと考えますがいかがでしょうか。

次に、自動車産業関連企業が県内に多く進出すると予測されるとの岩手県の見通しですが、本市としても、様々な角度から企業立地へ向け検討すべきと考えます。当局の考えをお伺いいたします。

最後に、今まで私見を交え述べてきましたが、客観的に見ても企業誘致において内陸部と本市では条件的に厳しい面が多いと感じております。進出する企業に有利と感じられる施策を講じることが必要と思うがどうか伺います。

簡潔明瞭で、具体的な施策や考え方を答弁頂けることを期待して、私の本定例会における一般質問を終わります。

㊦!再質問

- 1 中里市長が考える、陸前高田市のあるべき姿とは、どのようなものかなかなかご自身の言葉として聴こえてきませんが、市長が考える陸前高田市のあるべき姿とは、どのようなものか。また、現在と比べどのような点に力を入れれば、そのビジョンに近づくと考えているのか。そして、そのための具体策を18年度予算ではどう具現化したか。
- 2 市民との協働との立場にたった政策の推進を標榜されておりますが、市民に望む「協働」とは何かをお披瀝いただけませんか。なかなか具体が想像出来かねている訳ですが、その時と場合により様々な形や考え方の「協働」があると思いますが、まずもって、18年度に展開する諸事業における「協働」の具体策は何か。
- 3 工夫と苦労を重ね、投資的経費もある程度確保された予算案となっておりますが、有利な事業や制度の導入など、今までとは違って他の自治体と競合すると思いますが、いち早く情報を最み検討することが大切だと思いますが、どのような形で行っているのか伺います。特に、県においては、振興局の再編整備とともに、「県北・沿岸振興本部」を設置し本市を含む地域の振興を図るとしてありますが、18年度予算に反映されたものはあるのか。また、その振興策等について情報収集等が必要と考えますがどのような手立てを講じる予定としているか。

㊦!再々質問

- 1 リストラに関連して伺います。職員は総合職としての全般にわたる知識が必要であり、また、そのような人事制度、職員研修をとられてきておりますが、産業振興などの分野、特に企業誘致や、農林漁業の振興策の推進にはある程度の期間携わることも成

果を挙げる有効な方法と考えますが、いかがでしょうか。特定の職員の不利益となる
の考え方もあると思いますが、かつてはひとつの部署で10数年から20年連続して勤
務され成果をあげられ、その後、様々な部署で市の幹部として活躍された方々の例
もあることから、一般職のなかからスペシャリストとして一定期間職務についていただく
ことも、効率的で成果が上がる手段と考えますがいかがでしょうか。